

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,322,661	10,981,726	21,956,397
経常利益 (千円)	948,093	1,342,116	2,028,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	847,823	914,616	1,575,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,512	508,330	988,180
純資産額 (千円)	21,058,141	21,369,106	21,113,821
総資産額 (千円)	27,462,765	27,785,297	27,832,008
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.92	50.62	87.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.7	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,592	2,553,676	830,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,005,343	542,005	2,606,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,980	254,095	507,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,144,190	9,320,769	7,811,802

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.75	31.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従来、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別損失」に表示しておりましたが、第45期第1四半期連結累計期間より「営業外費用」に含めて表示しております。第44期第2四半期連結累計期間及び第44期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、上下を繰り返しながらも浮揚トレンドにあるアメリカ経済への期待が抛り所である状況が続き、ヨーロッパ経済が弱いながらも安定化して回復への道を探り始めました。一方で、中国経済はいくつかの改革の打ち出しがあったもののその成果の確認が難しく、方向性を含め不透明感が継続することとなりました。他方、為替は、世界経済のボーダーレス化が進む中で変動要因の多様化が増大し、原油価格は生産国の情勢や事情が強く意識される展開が続いております。

世界の産業界は半導体、ITの登場以来、短期間で様相が大きく変化し、多くの分野でソフトとデバイスの開発により多種多様な製品・部品が電子化、システム化、モジュール化され、そして急速にコモディティ化へと進むようになりました。

当社グループは、電気・電子関連デバイスの生産設備の開発、製造を手がけ、特に巻線を基礎とするコア技術とエレメント技術を深掘り、拡張しながら、精密FA設備においてグローバルニッチトップの地位を固めてまいりました。そして将来的に、インダストリー4.0に代表されるAI、M2M、スマートファクトリー、デファクトスタンダードといった未来創造のリーディングメンバーとなるため、多種多様なデバイスの生産設備の開発、導入・安定稼働、生産管理、トレーサビリティ、品質管理、サービス・メンテナンス、パーツ販売、ソリューションをトータルで提供し、さらに持続的なイノベーションを提案するFAインテグレーターへのステップアップを目指した施策にリソースを投じ続けております。この過程で、現在、精密生産設備に求められるライン化、自動化、生産対象品の高品質化への対応が進み、中国経済の減速など世界景気が不透明な中にあっても引合いは増加しております。また、当社は輸出が売上高の70～80%を占めますが、原則、円建てによる取引としており、業績に対する為替の影響を抑えております。

当第2四半期連結累計期間においても、長崎大学と制御・計測に関連した共同研究講座の開設、素材メーカーであるリード社との小型ダイシングワイヤーソー、ソフト開発のTrigence Semiconductor社とのフルデジタルスピーカー用マルチコイル生産設備の共同開発などを戦略的オープンイノベーションにより進めました。

これらの結果、売上高は109億81百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は12億42百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は13億42百万円（前年同期比41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億14百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約93%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は102億30百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は15億72百万円（前年同期比31.0%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は88億94百万円（前年同期比8.3%減）、売上高（生産高）は92億17百万円（前年同期比5.3%減）、当第2四半期末の受注残高は78億55百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は7億50百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億33百万円（前年同期比149.8%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は11億92百万円（前年同期比51.3%増）、売上高（生産高）は7億50百万円（前年同期比36.9%増）、当第2四半期末の受注残高は7億14百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億47百万円減少し、216億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が16億90百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億72百万円、仕掛品が3億68百万円、繰延税金資産が1億69百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比1億円増加し、61億81百万円となりました。これは主として、投資有価証券が59百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比46百万円減少し、277億85百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比3億27百万円減少し、60億7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億3百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比25百万円増加し、4億8百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が15百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比3億1百万円減少し、64億16百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比2億55百万円増加し、213億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末対比15億8百万円増加し、93億20百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億53百万円(前年同期比562.3%増)となりました。これは主として、仕入債務の減少が4億57百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が13億42百万円、売上債権の減少7億74百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億42百万円(前年同期は20億5百万円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が8億54百万円あったものの、定期預金の預入による支出が11億46百万円、有形固定資産の取得による支出が1億88百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期とほぼ同額の2億54百万円となりました。これは配当金の支払額が2億54百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億46百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,284,500	12.62
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	992,400	5.48
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワー)	832,300	4.60
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	486,000	2.69
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蕨767-90	458,294	2.53
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	438,212	2.42
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	314,900	1.74
計		8,128,114	44.91

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,682,400株が含まれており、また602,100株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式361,600株が含まれており、また630,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階	910,700	5.03

- 4 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセット マネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,072,200	5.92

- 5 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメント（シンガポール）リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・ インベストメント (シンガポール)リミ テッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	428,200	2.37
M & G インベストメン ト・マネジメント・リミ テッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウント ニー・ヒル、EC4R 0HH	323,300	1.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,100	180,551	
単元未満株式	普通株式 13,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,800		30,800	0.17
計		30,800		30,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,419,549	12,110,270
受取手形及び売掛金	6,255,786	5,383,496
仕掛品	3,309,222	2,941,049
原材料及び貯蔵品	602,862	556,834
繰延税金資産	486,518	316,919
その他	703,669	318,207
貸倒引当金	26,295	22,966
流動資産合計	21,751,313	21,603,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,898,138	1,902,031
機械装置及び運搬具（純額）	600,727	554,519
土地	667,893	667,893
その他（純額）	285,455	314,611
有形固定資産合計	3,452,214	3,439,056
無形固定資産		
のれん	49,004	41,465
その他	95,722	149,208
無形固定資産合計	144,727	190,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,653	1,727,145
その他	816,099	824,609
投資その他の資産合計	2,483,752	2,551,755
固定資産合計	6,080,695	6,181,486
資産合計	27,832,008	27,785,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,473,018	3,969,487
未払法人税等	50,125	288,724
賞与引当金	395,063	485,902
その他	1,417,637	1,263,849
流動負債合計	6,335,845	6,007,964
固定負債		
繰延税金負債	97,070	112,135
退職給付に係る負債	80,794	91,614
その他	204,476	204,476
固定負債合計	382,341	408,226
負債合計	6,718,187	6,416,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	10,878,560	11,540,222
自己株式	23,603	23,694
株主資本合計	20,281,939	20,943,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,090	320,979
為替換算調整勘定	606,786	139,566
退職給付に係る調整累計額	113,181	88,013
その他の包括利益累計額合計	779,695	372,532
非支配株主持分	52,186	53,063
純資産合計	21,113,821	21,369,106
負債純資産合計	27,832,008	27,785,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,322,661	10,981,726
売上原価	8,601,890	7,817,200
売上総利益	2,720,771	3,164,526
販売費及び一般管理費	1,859,685	1,922,204
営業利益	861,086	1,242,321
営業外収益		
為替差益	24,764	37,826
その他	70,139	68,456
営業外収益合計	94,904	106,283
営業外費用		
固定資産売却損	82	1,636
減価償却費	3,193	2,816
その他	4,622	2,034
営業外費用合計	7,898	6,488
経常利益	948,093	1,342,116
特別利益		
固定資産売却益	387,244	-
特別利益合計	387,244	-
特別損失		
減損損失	10,389	-
特別損失合計	10,389	-
税金等調整前四半期純利益	1,324,948	1,342,116
法人税、住民税及び事業税	63,223	261,861
法人税等調整額	403,906	160,002
法人税等合計	467,130	421,864
四半期純利益	857,817	920,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,994	5,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,823	914,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	857,817	920,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,355	34,888
為替換算調整勘定	112,663	471,978
退職給付に係る調整額	17,714	25,168
その他の包括利益合計	178,305	411,921
四半期包括利益	679,512	508,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,266	507,453
非支配株主に係る四半期包括利益	3,245	877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,948	1,342,116
減価償却費	212,504	205,148
減損損失	10,389	-
のれん償却額	7,539	7,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	3,294
賞与引当金の増減額(は減少)	68,479	97,157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,640	47,714
受取利息及び受取配当金	50,542	32,646
有形固定資産売却損益(は益)	388,605	3,133
売上債権の増減額(は増加)	120,706	774,260
たな卸資産の増減額(は増加)	25,885	346,811
仕入債務の増減額(は減少)	116,221	457,410
その他	24,839	10,433
小計	969,637	2,334,697
利息及び配当金の受取額	50,595	33,780
法人税等の支払額	639,285	92,823
法人税等の還付額	4,645	278,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,592	2,553,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,135,790	1,146,861
定期預金の払戻による収入	2,777,587	854,425
有形固定資産の取得による支出	127,029	188,020
有形固定資産の売却による収入	1,623,897	6,517
投資有価証券の取得による支出	81,999	26,588
保険積立金の積立による支出	63,274	37,270
保険積立金の払戻による収入	29,167	31,560
その他	17,214	35,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,005,343	542,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	150	90
配当金の支払額	253,830	254,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,980	254,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,091	248,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,061,863	1,508,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,327	7,811,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,144,190	9,320,769

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当・賞与	469,878千円	447,861千円
賞与引当金繰入額	141,587千円	134,028千円
退職給付費用	45,543千円	46,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	10,076,677千円	12,110,270千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,932,487千円	2,789,501千円
現金及び現金同等物	7,144,190千円	9,320,769千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,953	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,774,239	548,422	11,322,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,774,239	548,422	11,322,661
セグメント利益	1,200,374	53,616	1,253,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,990
全社費用(注)	392,904
四半期連結損益計算書の営業利益	861,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,230,793	750,932	10,981,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,230,793	750,932	10,981,726
セグメント利益	1,572,589	133,944	1,706,533

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,706,533
全社費用(注)	464,212
四半期連結損益計算書の営業利益	1,242,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円92銭	50円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	847,823千円	914,616千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	847,823千円	914,616千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,257株	18,068,149株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。